



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4422号 2018.6.5 発行

千葉 障害者の就職 前年度比6%増 3351件

東京新聞 2018年6月5日

障害者が県内のハローワークを通じて、二〇一七年度に就職した件数が三千三百五十一件と、前年度と比べて6%増えたことが千葉労働局の調査で分かった。件数は八年連続で過去最高を更新。人手不足や法定雇用率の引き上げが影響したとみられる。

新規求職申し込み八千六件（前年度比1・5%増）の中で、就職できた割合を示す就職率は41・9%で1・8ポイント上昇。就職件数を障害区分で見ると、精神が千五百二件（8・9%増）と伸びたほか、身体が八百六十一件（7・6%増）、知的が八百五件（0・5%減）、その他が百八十三件（6・4%増）だった。

産業別では、人手が不足する看護・介護補助などの医療・福祉が千三百七件と最多。卸売・小売業の四百五十七件、ホテルでの接客などのサービス業の三百八十一件、製造業の二百七十六件が続いた。

就職件数の増加要因として今年四月から、企業が障害者を一定割合で雇う義務がある法定雇用率が2%から2・2%に引き上げられ、雇用義務の対象に精神障害者（発達障害などを含む）が加えられた点が挙げられる。引き上げを前に、企業が前倒して障害者の雇用に取り組んだとみられる。

県内の昨年六月時点の法定雇用の達成率は54・5%にとどまり、雇用拡大の余地がある。一方、一七年度の事業廃止・縮小を理由とした解雇が四十件あった。（村上豊）

障害者解雇 激増 211件 給付金使途厳格化で 雇用促進法改正、就職件数も最多 昨年度の道内企業 /北海道

毎日新聞 2018年6月5日

2017年度の道内企業の障害者解雇は211件で、前年度の3・2倍になったことが北海道労働局のまとめでわかった。補助金の支給要件が厳格化された「就労継続支援A型事業所」で事業縮小や廃業が相次いだのが原因とみられる。一方で今年4月の障害者雇用促進法の改正を前に精神障害者の雇用が大幅に伸び、障害者就職件数は過去最多となった。

【安達恒太郎】

就労継続支援A型事業所は、障害者と雇用契約を結んで障害者が就労と技能訓練を得られるよう支援する施設で、事業所に国から給付金が支給される。

18年4月末時点で、道内にあるA型事業所は計248カ所。17年度だけで24カ所の事業所が閉鎖された。

補助金目当てで参入する事業者もあると指摘され、厚生労働省が昨年4月の省令改正で、給付金を賃金に充てることを原則禁止したことが影響しているとみられる。

全国で事業所の閉鎖や障害者の解雇が増加し、厚労省によると、17年度の全国での解雇者数は前年度比1・7倍の2272件。道内はその1割弱を占め、全国最多の岡山県（221件）に次ぎ2番目だった。

半面、17年度に道内22カ所のハローワークを通じた障害者の就職件数は前年度より63件（1・4%）増えて4660件となった。

業種別では医療・福祉が最多の2014件で、次いで卸売・小売業559件、サービス業359件の順。障害別では、精神障害2125件（前年度比6・1%増）▽身体障害1219件（同2・8%減）▽知的障害1015件（同1・6%減）▽その他の障害301件（同2・6%減）となっている。

障害者の「法定雇用率」は、4月の法改正に伴い精神障害者が対象に加わり、民間企業の場合2・0%から2・2%に引き上げられた。これが就職増の背景にあるとみられる。新規求職申し込みは5・4%増の9733件で、精神障害者が約半数にあたる4410件だった。

道労働局は「就職後の定着やマッチングなどが課題。今後も関係機関と連携し、きめ細かな支援をしていきたい」と話している。

タンDEM自転車普及へ 障害者と風切り一体に 愛媛 朝日新聞 2018年6月4日 タンDEM自転車を手にする津賀薫さん＝松山市



「お前が俺の目になり、俺がお前の脚になる」。2人や3人で一緒に乗れるタンDEM自転車の普及に努める津賀薫さん（67）＝松山市錦町＝にとって、この言葉が活動の原点だ。

NPO法人「タンDEM自転車NONちゃん倶楽部」の理事長として、タンDEM自転車のイベントを開催。目や足などに障害がある子どもや大人に、自転車を楽しむ機会を提供してきた。

津賀さんの夫・徳行（のりゆき）さんは46歳の時、薬害で視覚障害となり、車や自転車に乗れなくなった。津賀さんも右足に障害があったので、それから助け合って暮らしてきた。ある日、タンDEM自転車のことが話題になった時に徳行さんが薫さんに語ったのが、冒頭の「お前が……」という言葉だ。

タンDEM自転車に2人で乗る夢はかなわぬまま、徳行さんは2009年に畑で倒れ、63歳で亡くなった。一時は悲しみを乗り越えられなかったが、インターネットでタンDEM自転車のことを改めて調べ、あの時の言葉を思い出した。

警察に「タンDEM自転車の走行許可は署名活動をしたらかなうのか」と問い合わせると、公道での走行が解禁される直前だと知った。ちょうど徳行さんの一周忌の前だったので、「運命的なものを感じた」。早速タンDEM自転車2台を購入し、視覚障害がある知人らに声をかけ、10年に初めての体験会を開いた。

最初は10人ほどだった参加者が、去年は約240人に。ボランティアや寄付の輪も広がり、タンDEM自転車を20台以上そろえるまでになった。自転車で風を切った障害者の「生きててよかった」という言葉が、活動の力になっている。（前田智）

岩手) 遊休農地ワインの園に 障害者と地域が栽培・醸造 溝口太郎 朝日新聞 2018年6月5日



起伏に富んだ棚田跡はブドウ栽培に向けた砂混じり。既に苗木が育てられている＝岩手県花巻市幸田



中山間地の遊休農地を転用してワイン用のブドウなどを栽培し、障害のある人たちが働く醸造所（ワイナリー）をつくる計画が岩手県花巻市で進められている。内閣府が認定した同市の構造改革特区「花巻クラフトワイン・シードル特区」を活用した初のワイナリーで、障害者と地域が支え合い、ワイン産地を振興するモデル事業をめざす。

計画を進めているのは同市幸田で障害者就労支援施設などを運営する社会福祉法人悠和会（宮澤健理事長）。遊休農地を活用した事業の一環でリンゴ栽培やリンゴ果実酒のシードルをノンアルコールタイプで製造・販売する事業を手がけており、新設ワイナリーでそのノウハウを生かす。

法人に隣接する棚田の休耕田を借りて1ヘクタールのブドウ畑を造成して赤、白ワインのブドウ苗木400本を既に植栽している。

いちじくグラッセを大和郡山の新名物に 福祉施設が開発 産経新聞 2018年6月5日

大和郡山市の社会福祉法人「大和郡山育成福祉会 ひかり園のぞみ」（津野雅俊理事長）の通所者が、地元産にこだわったスイーツ「いちじくグラッセ」を開発した。全国7位のイチジク生産量を誇る県にあって、大和郡山市はそのうち9割を産出する一大産地。濃厚な甘さが後を引くおいしさで、市の新たな名物として話題を集めそうだ。

同施設には、18～63歳の知的障害者ら約60人が通所。すでにクッキーやケーキを手がけているが、支援員の東原百紀（かずき）さん（48）は「地元特産のイチジクのおいしさを知ってもらいたかった。新たな収入にもつなげられたら」と新商品の開発に乗り出すことを決めた。

「グラッセ」とは、果物などを砂糖汁や蜜で煮た菓子。同施設では、皮をむいたイチジクにてんさい糖や赤ワイン、レモン果汁を加えて煮詰め、冷蔵庫で寝かせてから乾燥させている。いちじくのうま味がぎゅっと凝縮し、お茶請けにぴったりだ。

数ある菓子からグラッセを選んだのは「一般消費者の目に留まりやすい商品を作りたいから」（東原さん）。県農業研究開発センター（桜井市）に協力を依頼し、約1年半の試行錯誤を経て、完成にこぎ着けた。

作業の一部を担う施設利用者の谷口睦生さん（33）は「火加減や調味料を入れるタイミングが難しい。いろいろな人に喜んでほしいという思いで作っている」。東原さんは「将来的には県外の人にも食べてもらえるよう、土産物屋さんにも置けるくらい生産量を増やしていきたい」と語る。

1個200～380円（税込み）。市中心部にある柳町商店街のアンテナショップ「さくら倶楽部」で購入できる。問い合わせは同園（電）0743・55・2821。

武蔵野銀行の行員ら「見沼田んぼ」で小麦収穫 日本経済新聞 2018年6月4日

武蔵野銀行は4日、さいたま市東部に広がる緑地「見沼田んぼ」で栽培した小麦の収穫イベントを開いた。さいたま市や地元企業と協力して小麦の生産や商品化を後押しするプロジェクトの一環。同行幹部ら約30人が炎天下の小麦畑に集まり、小麦を刈り取った。

小麦は地元農家から借りた約2000平方メートルの農地で生産した。数百キログラムの小麦粉に加工される予定で、地元企業などと協力して菓子などの新商品の開発を検討する。

プロジェクトはかつて見沼田んぼで栽培されていた小麦を復活させる目的で2014年に始まった。収穫は3回目で、今年は障害者の雇用促進を目的に設置した特例子会社「むさしのハーモニー」の社員らも参加した。

障害児にデジタル教科書 改正学校教育法が成立 福祉新聞 2018年06月05日 編集部

小中高校でタブレット端末などを使った「デジタル教科書」の使用を認める学校教育法

改正案が5月25日、参議院本会議で全会一致で可決、成立した。

視覚障害や発達障害などで通常の学習が困難な児童生徒は、教育課程のすべてで使用できるようになる。施行は2019年4月1日。

デジタル教科書は無償ではなく、自治体の方針によっては保護者の費用負担が生じる可能性がある。このため、衆院、参院の付帯決議で、義務教育段階では将来的な無償化を検討すること、障害のある児童生徒に必要な財政上の措置を行うことを政府に求めた。

現行法では紙の教科書の使用が義務付けられているが、文部科学省は、紙の教科書と同一内容のデジタル教科書を、次期学習指導要領の全面実施が始まる20年度に本格導入する方針だ。



〔野田あすかさん〕 1粒の涙のために弾く

読売新聞 2018年6月5日

撮影・西孝高

小さい頃から人の気持ちや表情を読み取れず、相手を怒らせたり笑われたり。22歳で発達障害と分かるまで、「頑張りが必要だからみんなと同じことができない」と、自分を否定し続けてきました。図形の認識が苦手で、楽譜を読めず、子どもの頃はピアノ教室でみんなについていけませんでした。高校ではいじめを受け、転校もしました。

それでも、寝る時と食べる時以外は練習をして、高3の頃からコンクールで上位入賞できるようになりました。でも、大学で人間関係のストレスから過呼吸発作を繰り返すようになって退学。自宅2階から飛び降りた時の後遺症で、今は車椅子生活です。右足はピアノのペダルを踏めず、左耳には難聴もあり、指のタッチを工夫して弾いています。

退学後、個人レッスンを引き受けてくれた先生に、「あすかさんは自分の心を音に出せるのね。あなたはあなたのままでいい」と言ってもらえた。言葉で気持ちを伝えるのは苦手だけど、ピアノが私の心を分かってくれ、人に伝えてくれる。それが分かってから、ピアノを弾いたら、たくさんの方が友達になってくれました。

コンサートで色々な人と出会い、幸せそうに見える人も何か一つは悲しいことを持っていると感じました。今は涙を流せない人が、1粒だけでも涙を流せて、にっこりしてくれるような演奏をしていきたいです。(田中ひろみ)

◇ のだ・あすか 36歳。ピアニスト。宮崎市在住。対人関係などが苦手な「自閉症スペクトラム障害」を抱える。3月に自作曲を含む初アルバム「哀しみの向こう」(ビクター)を発売、9月まで全国ツアーを開催中。

伊万里市内の12施設利用者、歌や踊り披露 ふれあいステージ

佐賀新聞 2018年6月5日

おたっしや倶楽部の利用者たちは「ヤングマン」を元気に踊った=伊万里市民センター

伊万里市内の福祉施設利用者による年に一度の合同発表会「ほほえみ広げて ふれあいステージ」が2日、市民センターで開かれた。

障害者の就労支援施設や高齢者の介護施設など12施設が参加。この日のために練習してきた歌や踊りを、おそろいの衣装と息の合った動きで披露した。客席の人たちも手拍子で加わり、会場全



体で温かい雰囲気を楽しんだ。啓成中、伊万里中、伊万里看護学校の生徒たちが出演者の移動介助などをボランティアで手伝った。

市民センターの文化ギャラリーでは、施設利用者の書道や陶芸、手芸作品が展示された。展示は8日まで。

福井国体・障スポをPR 福鉄、えち鉄車内に広告

中日新聞 2018年6月5日



福井国体・障スポの広告が張り出された福井鉄道の車内＝越前市の越前武生駅で

秋の福井国体・全国障害者スポーツ大会（障スポ）のPR広告が今月から、福井鉄道とえちぜん鉄道の車両内にお目見えした。

国体・障スポの機運を盛り上げようと、福井市など沿線市町が協力して実施した。福鉄の低床車十八両には乗降口付近に、B3横長の額面ポスターを掲示。国体マスコット「はぴりゅう」が福井、鯖江、越前の三市で開かれる競技を紹介している。

えち鉄の二十三両には同様の中づり広告のほか、六両の車両接続部近くのスペースには、壁三面をいっぱいに使った広告もある。

両社ともに障スポ最終日の十月十五日まで掲示している。（玉田能成）

年金情報入力で委託先を監視 機構が再発防止策

日本経済新聞 2018年6月4日

日本年金機構は4日、データ入力を委託した情報処理会社のミスで年金の過少支給が生じた問題を巡り、再発防止策を公表した。委託先には可能な限り機構の事業所で業務を実施させるほか、落札方法は価格だけでなく技能などもみて総合的に決める。ただ、問題の一因には機構側のずさんな管理体制もあり、機構内部への踏み込み不足を指摘する声も出ている。

外部の有識者でつくる調査委員会（委員長＝安田隆二・一橋大学大学院特任教授）が4日、委託のあり方に関する提言を社会保障審議会の年金事業管理部会に示した。これを受け、機構はプロジェクトチームを設け、提言の実現に動く。水島藤一郎理事長は「大変申し訳ない。責任を痛感している」と陳謝した。

同問題は2017年8月、機構が所得税の控除を受けるために必要な申告書のデータ入力を情報処理会社、SAY企画（東京・豊島）に委託。2人1組で手入力で作業するなどの契約内容が守られず、800人としていた作業員も約130人しかいなかった。

その結果、入力ミスなどが発生し、2月の年金支給で約10万4千人、約20億円が過少支給となった。また無断で中国の業者に約500万人分の氏名の入力などを再委託していたことも判明した。

このほか、機構は今回の問題を受け、個人情報扱う54の業務委託先を調査した結果、



個人情報の保管場所に鍵を掛けないといった不適切なケースが計284件見つかったという。すでに指導したとしている。

提言では、委託先に適正な業務を求める方策を打ち出した。基本的に機構が用意した場所で作業させる「インハウス型委託」の推進や、入札で価格だけではなく技能やコンプライアンスなども評価する「総合評価落札方式」の徹底を求めた。



日本年金機構は4日の社会保障審議会に再発防止策を示した（東京・霞が関）

一方で同問題について機構が「全体像の把握、組織として危機感の共有が図られなかった。早い段階で組織を挙げた対応に切り替えることができず、深刻な事態を招いた」とも指摘した。問題発生時に速やかに情報共有を図ることや人材の育成などを訴えている。

機構職員は17年10月の時点で作業の遅れなどを把握し、担当理事に報告していたが、他の委託先の選定に時間がかかるとして業者を切り替えなかった。迅速に理事長にも報告していなかった。機構内のずさんな管理体制と当事者意識の無さを抜本的に見直す取り組みは見えていない。

4日の部会でも、委員の西沢和彦・日本総研主席研究員は「納期に間に合わせることが至上課題で、コンプライアンスへの意識が薄かった。そこを払拭しないと同じことが起きる」と指摘。他の委員からも厳しい意見が相次いだ。

機構は15年、約125万件分の個人情報流出した際も情報共有が遅れた経緯がある。17年には振替加算と呼ばれる加算措置で約598億円の支給漏れも発覚。委員の安井洗治・公認会計士は「機構内部の抜本的な改善案を考える時にきている」と指摘した。

避妊や性情報「なんでないの？」 北欧留学の大学生発信 塩入彩



朝日新聞 2018年6月5日

「#なんでないの」プロジェクトを立ち上げた福田和子さん（左）と、スウェーデン人のエリサ・オエバグさん＝スウェーデン南部、福田さん提供

性や避妊の話題がタブー視されないような社会にしたいと、スウェーデンに留学した大学生の女性が、あるプロジェクトを立ち上げた。その名も「#なんでないの」。ホームページで日本や海外の状況を紹介しているほか、東京と大阪でスウェーデン人留学生を招いた講演会を開く。

発起人は、国際基督教大4年の福田和子さん（22）。公共政策を専攻し、2016年9月から1年間、スウェーデンのリンネ大学で性に関わる政策や社会状況を学んだ。

福田さんが留学先で驚いたのは、日本では医師の処方箋（せん）がないと入手できない緊急避妊薬が薬局に売っていたことだ。しかも、価格は日本で通常かかる費用の5～10分の1ほど。地域や年齢で差はあるが、若者の心や体の相談にのる「ユースクリニック」で多くが無料で提供される。

障害者性的虐待損害訴訟 原告側が控訴 /長野

毎日新聞 2018年6月5日

入所していた障害者施設の男性職員（当時）から性的虐待を受けて精神的、肉体的苦痛を受けたとし、知的障害がある塩尻市の20代女性が男性らに慰謝料など約1190万円

の損害賠償を求めた訴訟で、原告側は4日までに、男性らに330万円の支払いを命じた長野地裁松本支部の1審判決を不服として東京高裁に控訴した。

判決では、男性職員の行為が障害者虐待防止法の不法行為に当たるとし、社会福祉法人の使用者責任も認めた。一方、調査監督権限のある塩尻市などへの請求は棄却した。

原告代理人は「性的虐待があったと裁判所が認め、賠償を命じたのは画期的」と評価しながらも、塩尻市や法人理事長の責任が認められなかったのは不当だと主張。330万円の賠償額も不十分とし、控訴したという。【小川直樹】

旧優生保護法 「強制不妊資料、名簿で整理を」 自治体へ厚生労働省方針

毎日新聞 2018年6月5日

旧優生保護法（1948～96年）下で障害者らへの不妊手術が行われていた問題で、厚生労働省は4日、与党ワーキングチーム（WT）の会合で、個人が特定できる保有資料については名簿形式で整理するよう都道府県に対し求める方針を明らかにした。実態を整理した上で把握しやすくするため、WTは7月の次回会合から手術を受けた人への支援について議論を始める。

個人が特定できる資料の取り扱いについては、今後、法律上の問題点の有無などを検討する。【藤沢美由紀】

しらかば帳 障害があっても /長野

毎日新聞 2018年6月5日

「障害者」は私の取材テーマの一つだ。最近、難読症という学習障害を支援するアプリを開発した企業取材した。取材する度に思う。「私も障害者なのだ」。

17年前に日本に来たばかりの頃、日本語と漢字が全くできなかった。中学校に行っても何も理解できず、「学校に行く意味はあるのか」ともんもんとした日々が続いた。そんな状況の中、試験前になると担任の先生が私の教科書にふりがなを振るように、と同級生に頼んでくれた。

公立だった高校では国語や社会など、難しい科目は外国人の生徒だけで難易度を下げた授業を受けていた。その授業も特別支援学級のようなもの。環境や先生、仲間に恵まれ、なんとか新聞記者になれた。

今の私は日本語と漢字が「できない」から「苦手」にまで成長した。障害は環境がつくるものでもある。理解と支援の輪が広がり、障害があっても成長する機会が奪われない環境ができることを願う。【長野・ガン・クリスティーナ】

「わらじ医者」早川一光さん死去 戦後の地域医療に尽力 京都新聞 2018年6月5日

早川一光さん



戦後間もなくから京都の地域医療に尽力し、「わらじ医者」と親しまれた医師の早川一光（はやかわ・かずてる）さんが2日午後3時54分、京都市右京区の自宅で死去した。94歳。愛知県出身。近親者で密葬を済ませた。葬儀・告別式は本人の遺志で行わない。

京都府立医科大卒。終戦直後で医療環境の乏しかった1950年、京都・西陣の住民の出資で設立され、堀川病院（京都市上京区）の前身に当たる診療所で医師となった。往診や訪問看護といった在宅医療に力を入れ、副院長や院長を歴任し、半世紀にわたって同病院の地域医療に携わった。往診を通じて住民と深い関係を築く姿が、82年にNHKでドラマ化された。

80年の「呆（ぼ）け老人をかかえる家族の会」（現認知症の人と家族の会）設立に関わ

ったほか、パーソナリティーを務めたKBS京都のラジオ番組で健康や医療、高齢者問題などを取り上げ、今年3月末の放送終了まで30年余り親しまれた。政界でも京都市議を59年から1期4年務めた。2014年に血液がんの一種の多発性骨髄腫が見つかり、闘病生活を送っていた。

患者に寄り添い、心を通わせる医療の必要性を一貫して訴えた。闘病中も患者の立場から、医療制度への問題提起や老いと向き合い方を、長女のフリーライター早川さくらさんの聞き書きによる本紙連載「こんなはずじゃなかった」（16年1月～18年5月）で発信していた。

社説:財務省処分 再発防止で信頼回復を急げ 読売新聞 2018年06月05日

財務省は、失墜した信頼を回復できるか。再発防止へ、重い課題を背負ったと言えよう。

学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書の改ざん問題で、財務省が内部調査結果と、関係者に対する処分を発表した。

理財局長だった佐川宣寿・前国税庁長官が、実質的に改ざんを指示したと認定した。停職3か月の懲戒処分に相当するとして、退職金を減額する。理財局総務課長の停職1か月を含め、減給、戒告などの処分対象者は20人に上る。

麻生財務相は、監督責任を明確化するために、給与の1年分を自主的に返納する。

旧大蔵省時代の1998年に起きた「接待汚職」以来の深刻な不祥事である。大規模な処分を実施したのは当然だ。

佐川氏は国会答弁で、問題の国有地売却に対する政治家の関与を否定し、交渉記録は廃棄したと明言していた。決裁文書には、安倍首相の昭恵夫人や複数の政治家の名前が記載されており、佐川氏らは、それらを削除した。

安倍首相は、自らや夫人が取引に関与していた場合、辞任すると国会で答弁した。廃棄や改ざんの背景に、首相答弁への配慮があったと見られても仕方がない。

国民の抱く様々な疑念に対して、財務省が十分に説明責任を果たすことが重要だ。

麻生氏は、改ざんについて「財務省全体で日常的に行われているわけではない」と述べ、組織ぐるみではないとの見解を示した。

理財局トップから幹部、職員へと、文書の廃棄や改ざんの方針が伝えられ、実行されていった。これを組織ぐるみと言わずして、何と云うのだろうか。麻生氏は認識を改めるべきだ。

野党の要求に加え、与党内にも政治責任の明確化を求める声がある。麻生氏は財務相にとどまるのなら、先頭に立って組織風土の刷新に取り組まねばならない。

財務省は再発防止策として、公文書管理の徹底や、内部統制の態勢整備を掲げた。早急に行う必要がある。

日本の財政事情は厳しく、改革は待ったなしである。その推進役の財務省が、この体たらくでは困る。社会保障給付の抑制や消費増税など、国民に負担を強いる施策への理解は得られまい。

安倍首相は、「行政府の長として、責任を痛感している」と述べた。首相は、公務員の規範意識の徹底などに、リーダーシップを発揮してもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

